

決 算 報 告 書

(第 25 期)

自 令和 6 年 10 月 1 日
至 令和 7 年 9 月 30 日

株式会社ボックス

東京都大田区蒲田5-42-6

貸借対照表

令和 7 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 50,452,657】	【流 動 負 債】	【 1,608,503】
現 金 及 び 預 金	12,841,351	役 員 借 入 金	3,470
売 掛 金	3,426,075	未 払 金	632,113
有 価 証 券	29,585,600	預 り 金	204,920
立 替 金	328,000	未 払 法 人 税 等	70,000
預 け 金	4,292,187	未 払 消 費 税	698,000
貸 倒 引 当 金	△20,556		
【固 定 資 産】	【 310,001】	負 債 の 部 合 計	1,608,503
(有 形 固 定 資 産)	(1)	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	1		
(無 形 固 定 資 産)	(60,000)	【株 主 資 本】	【 49,154,155】
電 話 加 入 権	60,000	(資 本 金)	(10,000,000)
(投資その他の資産)	(250,000)	資 本 金	10,000,000
敷 金	250,000	(利 益 剰 余 金)	(39,154,155)
		繰 越 利 益 剰 余 金	39,154,155
		純 資 産 の 部 合 計	49,154,155
資 産 の 部 合 計	50,762,658	負債及び純資産の部合計	50,762,658

自 令和 6 年 10 月 1 日
至 令和 7 年 9 月 30 日

損 益 計 算 書

科 目		金 額	
			円
【純 売 上 高】			
売 上 高		30,919,035	30,919,035
売 上 総 利 益			(30,919,035)
【販売費及び一般管理費】			34,425,268
営 業 損 失			(3,506,233)
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		19,790	
受 取 配 当 金		1,306,400	
有 価 証 券 評 価 益		7,060,763	
有 価 証 券 売 却 益		665,640	
雑 収 入		1,851,646	10,904,239
【営 業 外 費 用】			
有 価 証 券 評 価 損		7,260,172	
有 価 証 券 売 却 損		329,431	7,589,603
経 常 損 失			(191,597)
【特 別 利 益】			
貸倒引当金戻入益		20,328	20,328
税引前当期純損失			(171,269)
法人税、住民税及び事業税			273,095
当 期 純 損 失			(444,364)

販売費及び一般管理費

自 令和 6 年 10 月 1 日
至 令和 7 年 9 月 30 日

科 目		金 額	
			円
役 員 報 酬		4,800,000	
給 料 手 当		5,811,550	
賞 与		1,813,000	
法 定 福 利 費		1,780,077	
賃 借 料		1,500,000	
消 耗 品 費		230,685	
水 道 光 熱 費		139,358	
旅 費 交 通 費		375,190	
支 払 手 数 料		2,753,107	
租 税 公 課		1,454,950	
通 信 費		8,901,210	
諸 会 費		8,575	
新 聞 図 書 費		1,900	
貸倒引当金繰入額		20,556	
外 注 費		4,835,110	
販売費及び一般管理費			(34,425,268)

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 10 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日 単位 円

	株主資本				純資産の部
	資本金	利益剰余金		株主資本	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	39,598,519	39,598,519	49,598,519	49,598,519
当期変動額					
当期純損益金		△444,364	△444,364	△444,364	△444,364
当期変動額合計		△444,364	△444,364	△444,364	△444,364
当期末残高	10,000,000	39,154,155	39,154,155	49,154,155	49,154,155

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 10 月 1 日
至 令和 7 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法。
ただし建物、建物附属設備については定額法。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による
法定繰入率により計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3 4 2 千円
2. 取締役等に対する金銭債務	4 千円
3. 当期純損失金額	4 4 4 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	2 0 0 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0 株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額	2 4 5, 7 7 0 円 7 7 銭
2. 当期純損失金額	2, 2 2 1 円 8 2 銭

上記の通りご報告申し上げます。

令和 7 年 11 月 14 日

株式会社ボックス

代表取締役

松谷 友広